

米政権「国際緊急経済権限法」検討か

米中ハイテク戦争、中国への半導体禁止や投資制限

ムニューシン財務長官やライトハイザーUSTR（通商代表部）代表らが3-4日北京を訪れ、中国政府と初の通商交渉に臨んだが、具体的な進展はなく特にハイテク摩擦については溝の深さを浮き彫りにした。米大統領は米企業の中国への半導体販売禁止や重要技術への中国の対米投資制限の「国際緊急経済権限法」（IEEPA）発動を検討、米中ハイテク戦争により中国の対米投資停滞は米企業の資金調達能力毀損を通じバリュエーションを抑制しかねない。

経済安保や重要技術の機密流出阻止へ拡大解釈

ある国際金融筋が「トランプ政権が米企業の中国への半導体販売禁止や重要技術への中国の対米投資を制限すべく『国際緊急経済権限法』（IEEPA）発動を検討している」と打ち明ける。

かつて、IEEPAは通商上の目的で利用された前例はない。だが、今や米政権は国家安全保障の定義を経済安保（経済的安全保障）やテクノロジー機密流出阻止へ拡大解釈しつつある。

米国は中国をハイテク、サイバー等デジタル覇権上の脅威とみなし、中国のスパイ活動に使用される恐れがあるとして、「すでに政府機関が華為技術（ファーウェイ）と中興通訊（ZET）中国通信機器2社の通信機器調達を禁じる大統領令を近く発動する検討に入った」（米NYタイムズ紙3日電子版）。

半導体は米国にとって世界的に多大な影響力を行使できる分野であり、中国に対する通商交渉の次なる「切り札」とみられる。特に、進化の著しい軍事技術において半導体は性能のカギを握る中核デバイスで軍事超大国の米国はかねて買収攻勢をかける中国への半導体関連技術の流出を懸念してきた。

「国際緊急経済権限法」は「異例かつ特別な脅威」への対応として大統領に国家緊急事態を宣言する権限を付与する。1977年に施行された「国際緊急経済権限法」は、「異例かつ特別な脅威」への対応として大統領に国家緊急事態を宣言する権限を付与する。

一定技術水準に達した中国は、常に最先端技術のみが必要であり、研究開発するには膨大な時間がかかる。手っ取り早く米国の最先端技術に多くを投資してきたが、大統領の「緊急事態宣言」の鶴の一声で取引停止や資産接収が可能となる。

かかる米中「ハイテク戦争」前夜にあつてムニューシン財務長官やライトハイザーUSTR（通商代表部）代表らが3-4日北京を訪れ、中国政府と初の通商交渉に臨んだ。米国側は重要技術への投資を制限しても反対や報復しないよう釘を刺したが、具体的な進展はなく米中「ハイテク戦争」長期化が懸念さ

れる。

中国国営新華社は5日、「何事も最初が難しい」と論評し、貿易戦争を避け交渉による解決を訴えたがすでに水面下で報復関税発動を睨み準備が加速している。トランプ大統領は4日のツイッターでムニューシン財務長官や協議し「結果を決める」と表明したが、ライトハイザー代表が示唆した「1年交渉」は初回から溝の深さを浮き彫りにした。

テンセント（騰訊控股）やアリババ、百度（バイドゥ）等の中国大手ネット企業は、米国IT（情報技術）企業に相次いで出資、官製ファンドも先端技術を持つ米ベンチャーに触手を伸ばすなど積極的な対米投資を続けてきた。

特に、テンセントはこの5年、50社以上の米企業に投資、オーベンのような人工知能（AI）ベンチャーや人工衛星装置開発を手掛けるサテロジックUSA等が含まれる。

中国は目下、マサチューセッツ州半導体試験設備エクセラ社買収を求めているが、米当局は拒否する意向という。

米政権は2015年に半導体のマイクロン・テクノロジーズの買収（230億ドル）を拒み、17年9月には中国系投資ファンドによる米半導体メーカー、ラティス・セミコンダクター（オレゴン州）の買収を阻止する命令を下し、今年3月には通信半導体大手ブロードコム（シンガポール華人資本）によるクアルコム買収（1210億ドル）を差し止めた。

すでに米FCC（連邦通信委員会）は4月17日、中国のスパイ活動への懸念に対し「ファーウェイ」（華為技術）やZET（中興通訊）を閉め出す方針を固めた。国防総省は全世界にある米軍基地の携帯電話販売店に対しファーウェイとZTE製品の販売中止を指示、米軍人が基地外で同2社製品を使う際、セキュリティ上のリスクに注意を払うよう求めた。

中国の対米投資頓挫と「米中摩擦」長期化

一方、「大統領文書（3月22日付）によれば、米国で重要と見なされる産業技術への中国の対米投資を巡る懸念についてムニューシン財務長官は5月21日頃まで対応策を提案する必要がある」（ブルームバーグ3月27日）。

すでに大統領は今春3月に米USTRから中国の知的財産権侵害の報告を受け、ムニューシン財務長官に対し中国企業の対米投資制限策を検討するよう要請している。

ある国際金融筋は「トランプ政権は中国による米企業の知的財産権侵害への制裁措置を計画してい

る」と打ち明ける。中国通信機器 2 社からの政府調達を禁じる法案はそうした前哨戦であり、すでに国防総省に限っては昨年 12 月に調達禁止法案が成立している。

米国は両社のイランや北朝鮮との繋がりに厳しい目を向けている。商務省は 4 月 16 日、ZTE がイランに米国製品を違法に輸出、米政府に虚偽説明していたと米国企業との取引を 7 年間禁じる制裁を決め、米司法省はファーウェイについても同様の疑惑で捜査している。

初の米中通商交渉（3・4 日）を控えた 5 月 2 日、中国複合企業 HNA グループ（海航集団）が米投資ファンド「スカイブリッジ・キャピタル」買収を断念した。

米中「貿易摩擦」が影響し、安全保障上の観点で外国企業の対米投資を審査する対米外国投資委員会（CFIUS）の承認を得ることが難しいと判断したようだ。因みに、スカイブリッジ・キャピタルは、トランプ政権で一時期広報部長を務めたスカラムチ氏が立ち上げた企業で海航集団による買収計画が判明した時の企業価値は 2 億ドル（約 220 億円）とされた。

何より、海航集団の 16 年の巨額対米投資には目を見張るものがある。米ヒルトン・ホテルの株式 25% を 65 億ドルで買い、米国の航空機リース会社を 100 億ドルで手に入れた。そして 16 年 4 月にはドイツ銀行の 9.9% の株式を取得、同行の筆頭株主に踊り出る。

ところが、中国政府は 16 年後半から資本逃避を警戒して、海外投資の規制に乗り出した。HNA はあたかも、中国政府の海外投資規制の強化を予知し

ていたかのように、規制強化前に連続して海外大型 M&A に大挙したのだ。

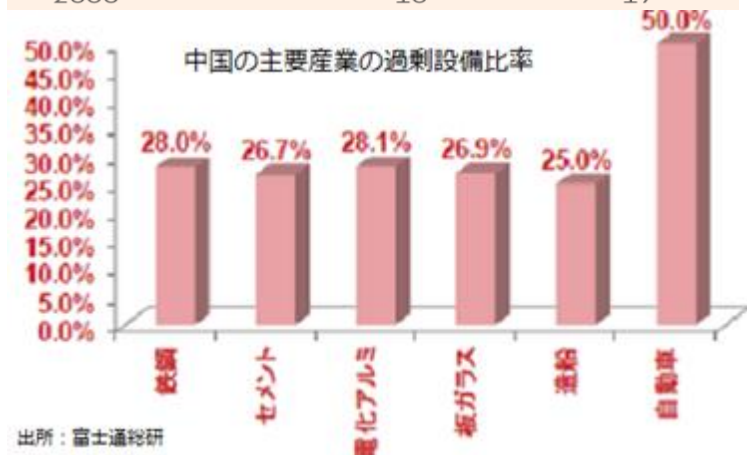
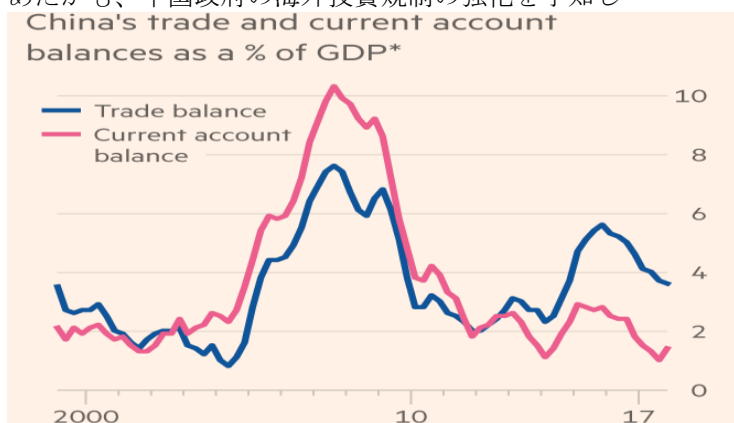
米 CFIUS は米財務省や国防総省等が管轄する独立組織で、軍事転用技術の流出など安全保障上の問題があると判断すれば、大統領に投資中止を勧告する。現在、ラティスの他にも、中国系ファンドが半導体試験・検査装置米エクセラの買収を計画しており CFIUS の審査待ちとなっている。すでに中国系の半導体大手「清華紫光集団」は米ハイテク企業の買収や投資計画を撤回せざるを得なくなった。

米国が中国に儲けさせ、中国がその儲けた資金で米国に投資する「循環経済」（中国の米国買い）が進んだが、トランプ政権になって米国が「中国脅威論」に畏怖しつつ循環経済に「待った」をかけた格好だ。

米国は 500 億ドルの中国製品に 25% の追加制裁課税を既に公表、トランプ大統領は中国が報復すれば制裁対象を 1000 億ドルに上積みすると表明、米中「貿易摩擦」は米中貿易の 3 割に制裁関税を課す異常事態だ。

一方、初の米中協議で米国側は「米国の農家や農産物を標的にしないよう中国側に求めたが、米国への報復措置として追加関税候補に大豆を含めトランプ氏票田の農業州を揺さぶる。

中国政府は穀倉地帯の東北部の黒竜江省に 4 月末、今年大豆の作付面積を増やすよう緊急通知を出した。得意の補助金政策による大豆作付け拡大である。中国の大豆自給率はわずか 1 割に過ぎず、17 年の米国からの大豆輸入は約 3300 万トンと米輸出の 6 割を占める。米中「貿易摩擦」は 11 月に中間選挙を控えて長期化の様相を呈しつつある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。